

銀行貸出と産業クラスター政策の実証分析¹

～地方銀行による地域経済の再興を目指して～

下関市立大学 中川真太郎ゼミ

2016年12月

矢嶋収 石村美結 周芮

須田仁美 長門聖弥

¹本稿は、2016年12月3、4日に同志社大学で行われるWEST論文研究発表会2016年度本番発表会で報告するものである。本研究の中間発表を、2016年9月18日に同志社大学で行われたWEST論文研究発表会2016年度中間発表会で報告し、桃山学院大学 田代昌孝先生より貴重なコメントをいただいた。本研究に対して、本学の諸先生・諸先輩より貴重なご指導をいただいた。また、本稿の執筆に際して、金融庁にヒアリング調査をさせていただいた。この場を借りて皆様に心より御礼申し上げます。なお、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要旨

実質 GDP の約 4 割以上は三大都市圏以外の地域で占められており、地域経済の発展が日本経済にとって重要であるにもかかわらず、地域経済は人口減少や労働力不足、中小企業の衰退等様々な問題を抱えている。中でも、金融機関からの貸出状況は、大企業については近年増加してきているが、中小企業への貸出は低迷しており、これが中小企業衰退へとつながっている。

これより、本稿では地域の中小企業への資金調達が円滑に行われていない点に問題意識を持ち、「地方銀行が中心となって地域経済の再興を目指す」ことを目的とする。

本稿では、まず地方銀行の貸出が増えると地域経済が発展するといったクレジット・ビュー仮説を検証するため、都道府県別銀行貸出と各都道府県の県内 GDP の関係を分析する。その後、地域における企業の活性化施策のひとつである産業クラスター政策と、地域経済・銀行貸出の分析を行い、クラスター政策による金融機関への効果を検証する。そこから地域密着型金融の見直しを図り、具体的な政策を提言する。

金融庁による地域密着型金融の取り組みや、経済産業省による地域活性化を目的とした産業クラスター政策は現在の停滞している日本経済にとって必要であり、重要視されている。しかし、クラスター政策による金融機関への政策的効果の分析はされておらず、その点に本稿の新規性である。本稿は以下のように進める。

第 1 章では、まず地域経済・中小企業金融の現状を述べる。そして、地域経済活性化のために作られた施策の中でも、地域密着型金融の取り組みと、産業クラスター政策に注目し、それらの効果や問題点、問題意識を述べる。

第 2 章では、分析をするにあたって参考にした先行研究を紹介し、本稿の位置づけを述べる。

第 3 章では、「銀行貸出は県内 GDP に対して正の影響を与える」「クラスター政策は県内 GDP に対して正の影響を与える」「製造業クラスター政策による地方銀行の貸出は県内 GDP に対して正の影響を与える」「大学の存在は、銀行貸出による県内 GDP の増加に対して正の影響を与える」「ベンチャーキャピタルの組成は、銀行貸出に対して正の影響を与える」という 5 つの仮説を立て、検証を行う。これより、クラスター政策は地方銀行からの融資を受けることによって、地域経済活性化に有効な政策になるということがわかった。

第 4 章では、分析結果をもとに、「まちひとしごと総合戦略のクラスター部門を独立化し、組織化する（政策 I）」「創業支援、産業集積を目的としたクラスターマネジメント法人を各都道府県に設置」「地方銀行によるクラスターキャピタルに対して、繰越欠損期間」という 3 つの政策提言を行う。

目次

はじめに

第1章 現状分析・問題意識

- 第1節 地域経済の現状
 - 第1項 地域経済の低迷
 - 第2項 地域金融機関による貸出状況
 - 第3項 銀行系ベンチャーキャピタル
- 第2節 地域密着型金融
 - 第1項 地域密着型金融の概要
 - 第2項 地域密着型金融の取り組み
- 第3節 産業政策の歴史
 - 第1項 地域経済活性化のための施策
- 第4節 産業クラスター政策
 - 第1項 産業クラスター政策の目的と概要
 - 第2項 産業クラスター政策による効果
 - 第3項 産業クラスター政策の問題点
- 第5節 問題意識

第2章 先行研究及び本稿の位置づけ

- 第1節 先行研究の概要
 - 第1項 金融部門の深化と経済発展に関する分析
 - 第2項 地方銀行が地域経済に与える影響に関する分析
 - 第3項 クレジット・ビューに関する分析及び考察
 - 第4項 産業集積に関する分析
 - 第5項 産業クラスター計画による効果に関する分析
- 第2節 本稿の位置づけ

第3章 理論・分析

- 第1節 金融深化説
 - 第1項 均衡信用割当理論
 - 第2項 クレジット・ビュー仮説
- 第2節 検証仮説の概要
 - 第1項 仮説
- 第3節 仮説 1～4 の分析
 - 第1項 変量効果モデルの推定式
 - 第2項 固定効果モデルの推定式
 - 第3項 変数選択
 - 第4項 基本統計量
 - 第5項 推定結果
 - 第6項 結果の解釈
- 第4節 仮説 5 の分析
 - 第1項 固定効果モデルの推定式
 - 第2項 変数選択

- 第3項 基本統計量
- 第4項 推定結果
- 第5項 結果の解釈
- 第5節 データ出所

第4章 政策提言

- 第1節 政策提言の方向性
- 第2節 政策提言
 - 第1項 まちひとしごと総合戦略のクラスター部門を独立化し、組織化する。
 - 第2項 クラスターマネジメント法人の設置
 - 第3項 地方銀行によるベンチャーキャピタルに対して繰越欠損期間の延長
- 第3節 政策提言のまとめ

おわりに
先行研究・参考文献

はじめに

現在、急速な少子高齢化と人口減少によって需要不足になり、日本経済はデフレ経済の泥沼から抜けきれずにいる。こうした状況を打破するために、安倍政権は大胆な金融緩和政策という第1の矢、機動的な財政政策という第2の矢を放った。今は企業や国民のデフレマインドを払拭するために、岩盤規制改革という第3の成長戦略を実行しているところである。その結果、企業収益は過去最高を記録し、低迷していた消費も回復の兆しを見せはじめた。しかし、人口減少による生産年齢人口の制約のため、地域経済・地域の企業は困窮した状況にある。都心への人口流出が見られる地域の経済はなおダメージが強いだろう。

そんな中、「日本再興戦略 2016」では、中堅・中小企業・小規模事業者の革新のために「ローカルベンチマーク」等を活用した担保や個人保証に頼らない成長資金の供給促進、金融機能の強化と事業再生・事業承継の加速化を図ったり、イノベーションの創出・チャレンジ精神のある人材の創出のために「組織」対「組織」の本格的な産学連携や、教育界だけによらない時代の流れに即した人材育成や教育手法の確立を推進したりしている。これにより、「日本再興戦略 2015」に引き続き、地域に活気溢れる職場と魅力的な投資先を取り戻し、人材や資金・情報の行き交いを円滑化することによって、活力ある日本経済を取り戻そうとしている。

このように、日本経済成長のためには都市部の発展だけでなく、都市部以外の地域でも各地域がそれぞれの特徴を生かして、自律的で持続的な社会にしていくため地域の企業が活発に活動する必要がある。そのためには、金融機関からの円滑な資金調達が重要であり、地域の企業と金融機関の連携が必要であると考えられる。そこで本稿では、「地方銀行による地域経済の再興」というヴィジョンをもとに、政策提言を行う。

現状分析・問題意識

第1節 地域経済の現状

第1項 地域経済の低迷

近年、大都市圏を除く地方圏の経済の衰退が問題視されている。大都市圏が活性化し、地方圏の地域経済が低迷しつつあるという見方は、2000年ごろから頻りに論じられるようになった。内閣府「地域の経済 2011」によると、少子高齢化や人口減少などの人口要因から各地域経済が多大な影響を受けることは確実であり、日本経済全体の成長可能性に強い懸念が表され、日本経済衰退論まで主張する論者もいる、と述べられている。

だが、実際に日本の地域経済は低迷しているのだろうか。

図1 地域別 GDP の推移

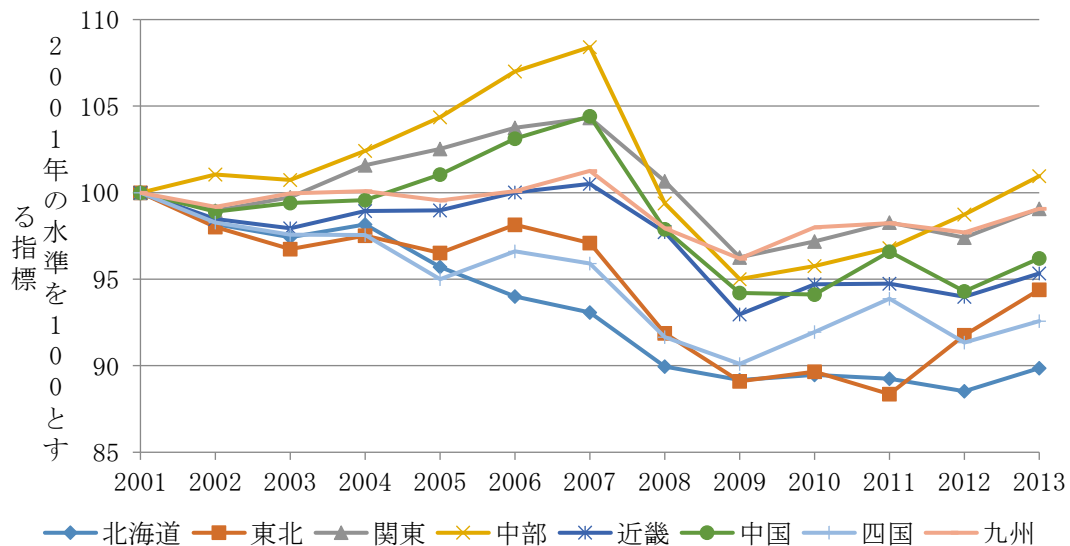


図1 (出所) 「県民経済計算 (平成13年度 - 平成25年度) 平成17年基準計数 県内総生産」を元に筆者が図を作成した。

図2 地域別就業者数の推移

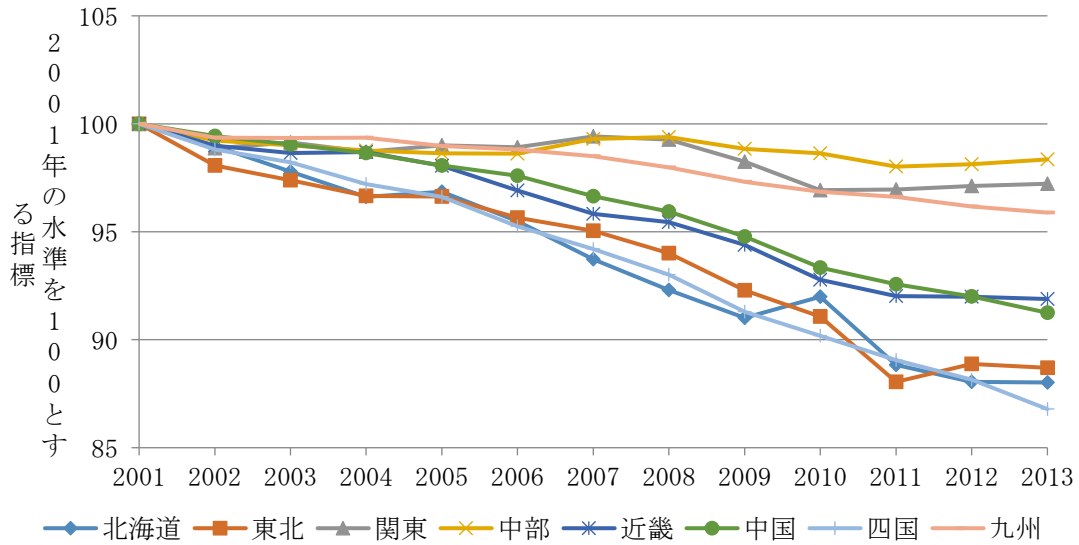


図2 (出所) 「県民経済計算(平成13年度 - 平成25年度)平成17年基準計数 県内就業者数」を元に筆者が図を作成した。

図3 地域別人口の推移

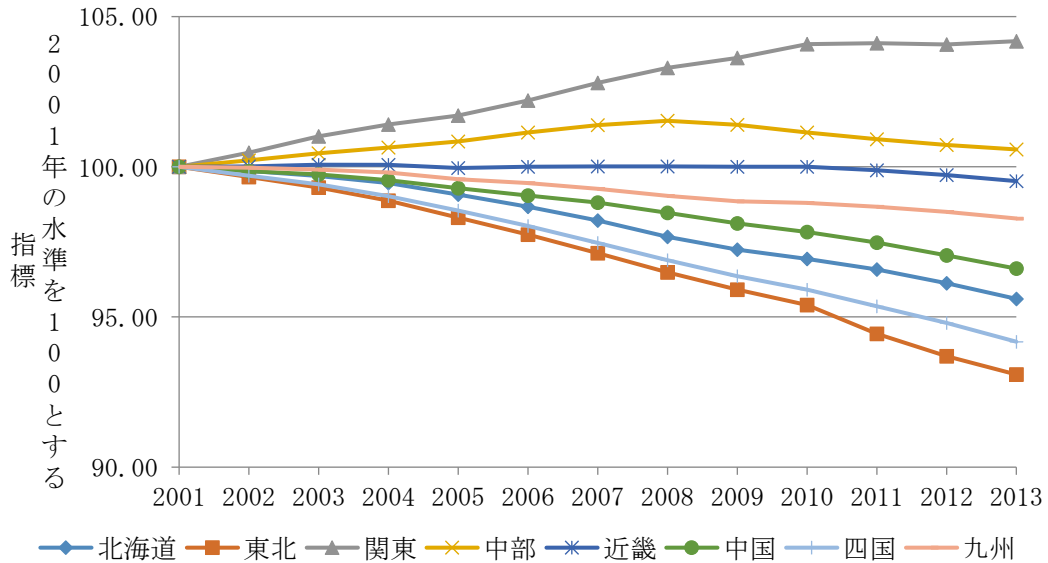


図3 (出所) 「県民経済計算(平成13年度 - 平成25年度)平成17年基準計数 総人口」を元に筆者が図を作成した。

図1は2001年の水準を100とする地域別のGDPの推移である。県内GDPの推移が2007年から急激に落ち込んでいるのは世界金融危機の影響だと考えられる。その後、どの地域もGDPの推移は停滞しており、日本の経済全体は衰退傾向にあると言える。特に北海道や四国などの地方圏のGDPの減少が顕著に見られる。

図2は2001年の水準を100とする地域別の就業者数の推移である。関東、中部の就業者数は増加傾向にあることがうかがえるが、それ以外の地域では就業者数は減少傾向にある。これは少子高齢化と都市部への人口移動が原因であると考えられる。

図3は2001年の水準を100とする地域別の人口の推移である。人口減少が問題視されている日本の現状が明らかである。特に近畿、中国、東北、北海道、四国の地方圏の人口は年々減少傾向にある。

これらの図から、大都市圏比べて地方圏の経済が低迷していることが見て取れる。

とはいえ、内閣府の「県民経済計算(平成13年度-平成25年)平成17年基準計数」から計算すると、実質GDPの4割以上は三大都市圏以外の地域で占めている。そのため、地域経済が衰退すると日本経済も衰退する可能性がある。つまり、日本経済にとって地域経済の活性化は喫緊の課題であると言えるだろう。

第2項 地域金融機関による貸出状況

地域経済の衰退を食い止めるためには、地域の中小企業が活性化することが望ましい。中小企業庁「中小企業白書2008」によると、各地域の中小企業が活発に事業活動を行うためには円滑な資金調達が不可欠であることが述べられている。では現在、金融機関による中小企業への貸出状況はどうなっているのか。

ここで地方銀行とは、全国地方銀行協会(地銀協)および第二地方銀行協会(第二地銀協)に加盟している銀行を指す。これらの銀行は基本的には本店が所在している県を中心に業務を行っている。地方銀行は、各都道府県に本店を置き、各地方を中心に営業を展開している。小口取引が主体で、取引対象を地元の中小企業や個人がメインとなる。

以下では地域別の企業への貸出金残高の推移、企業規模別の金融機関からの貸出の推移を見ていく。

図4 地域別の企業への貸出金残高の推移

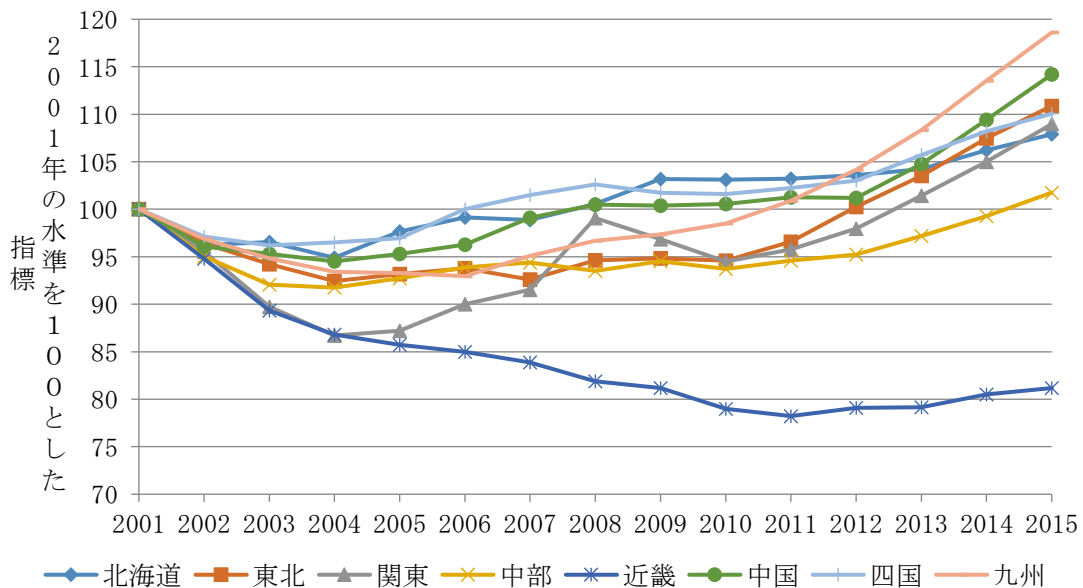


図4 (出所) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」の2001年を基準年とした地方別貸出金残高推移を元に筆者がグラフを作成した。

図4からわかるように、2001年から2015までの15年間で、貸出金残高の増加割合は2割にも達していない。そのため、地方貸出残高の増加が停滞していると言えるだろう。つまり、企業への貸出が停滞していることによって、企業は成長することができていないため、企業数は減少傾向にあると考えられるのではないだろうか。

図5 企業規模別の金融機関からの貸出の推移

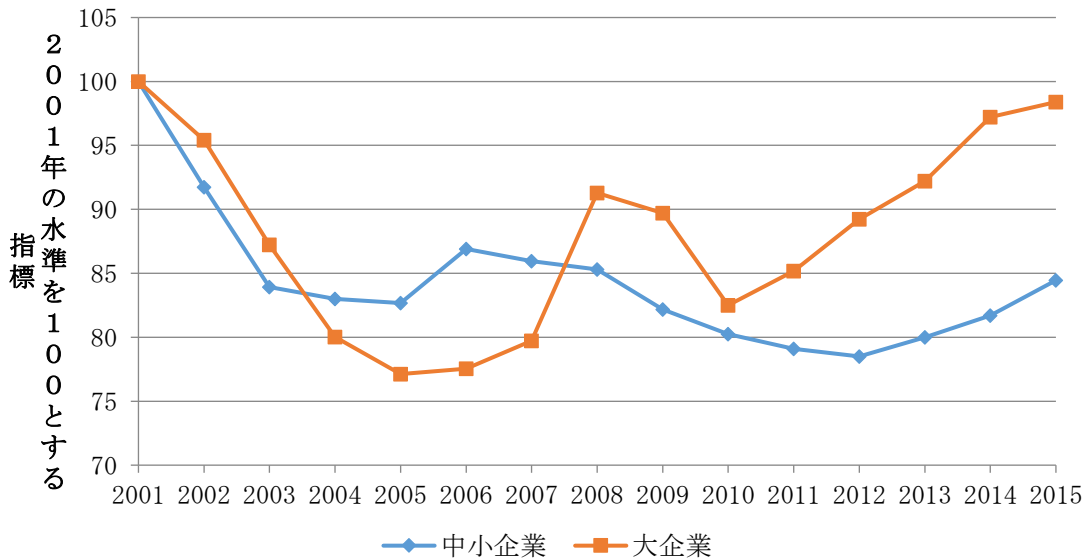


図5 (出所) 日本銀行「金融経済月報」の2001年を基準年とした企業規模別に見た金融機関からの貸出の推移をもとに筆者がグラフを作成した。

(注) 1. 貸出には信託勘定、海外店勘定も含む。2. 国内銀行のみを集計している。3. グラフ内の数値は、2001年から2015年まで第4四半期の数値を表している。

図5は2001年から2015年までの企業規模別に見た金融機関からの貸出の推移を示している。大企業は2001年から貸出需要が減少し、近年がおおむね拡大傾向にあるが、2001年の水準まで回復にとどまっている。中小企業は、2001年から大幅に減少し、いまだに回復の兆が見当たらない。よって、大企業と中小企業とともに、貸出需要が低迷していることが分かった。

また、後述するクレジット・ビュー仮説によれば、貸出の減少が地域経済の衰退を招いていることになる。地域経済活性化のためには地域の中小企業が安定しなければならない。そのためには継続的な貸出が必要で、金融機関は従来の不動産担保や個人負担に過度に依存した融資にとどまらず、柔軟に企業を見極めて貸出を行う必要があるだろう。

第3項 銀行系ベンチャーキャピタル

中小企業庁「平成9年版中小企業白書」によると、ベンチャーキャピタルとは、将来性のある、主として未上場・未登録の企業に対し、資金とともに各種の経営資源の提供を行うことにより、これらの企業を育成し、その株式価値を増大することでキャピタルゲインを得ることを目的とする事業者である。一般には、ベンチャーキャピタルとはハイリスクハイリターンイメージがあるが、総務省「平成25年版情報通信白書」によると、リーマンショック以降ベンチャーキャピタルによる投資件数、投資額共に増えている。

比佐(2009)によると、日本のベンチャーキャピタルは銀行の子会社として設立されており、独立していないことが多いという。これを銀行系ベンチャーキャピタルという。日本の銀行系ベンチャーキャピタルは銀行とともに投資が行われていると述べられており、銀行系ベンチャーキャピタルは銀行貸出を誘発している可能性があると考えられる。

第2節 地域密着型金融

このような現状に対して、政府はどのような政策を取っているのだろうか。金融庁は「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、

この情報を基に貸出等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル¹である地域密着型金融の取り組みに力を入れている。

金融庁は2003年から地域密着型金融を推進しており、現在でも各地域金融機関で地域密着型金融の取り組みが行われている。各地域の自主性が必要とされる地域経済活性化施策において、各都道府県に存在する地域金融機関と地元企業が連携することは重要だろう。また、内閣府「日本再興戦略 2014」でも地域のお金を地域の活性化のために効率的に運用することが指摘されている。

このように金融庁が推進している地域密着型金融の取り組みについて、その概要、成果や問題点について以下で見よう。

第1項 地域密着型金融の概要

1990年以降米国においてリレーションシップバンキングという概念が提起された。この概念は、通常の金融理論とは違う別の枠組みで、中小企業金融について考える機会、必要性を生み出し、中小企業金融が大企業の資金調達とどう違うのかを初めて理論的に明確にした重要な概念である。(筒井・植村・2007)

日本でも、2002年に金融庁が初めて米国でのリレーションシップバンキングの概念を取り入れ、中小・地域金融機関向け「金融再生プログラム」を策定した。その後、金融庁は、さらに地域金融機関と中小企業、地域経済を連携させるためリレーションシップバンキングを活用した二度のアクションプログラムを実施した。二度のアクションプログラム後、金融庁は地域密着型金融に関する会議と地域金融機関の地域密着型金融の取組み等に対する利用者等の評価に関するアンケート調査を毎年実施し、取組み状況を公表している。

第2項 地域密着型金融の取り組み

金融庁が実施した地域密着型金融の取り組みは、①金融再生プログラム②リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム ③地域密着型金融の機能強化に関するアクションプログラムの三つである。以下の表は金融庁の「地域密着型金融」より、3つの地域密着型金融の期間、内容、成果、課題についてまとめたものである。

表1 地域密着型金融の取り組み

	金融再生プログラム	リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム	地域密着型金融の機能強化に関するアクションプログラム
期間	2002年	2003年～2004年	2005年～2006年
内容	<ul style="list-style-type: none"> 不良債権問題の解決 日本の金融システムの再構築 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の再生と地域経済活性化を図るための各種の取組みを進める 上記の取組みを活用し金融再生プログラムから引き継いだ不良債権問題も解決 	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済活性化の実現に向けた中小企業金融の円滑化 中小・地域金融機関の経営力強化 政府期間との連携を活用した地域密着型金融の一層の推進
成果	<ul style="list-style-type: none"> 不良債権問題の解決 不良債権比率は8.4%(14年3月期)から4.7%(16年) 	<ul style="list-style-type: none"> 創業・新事業支援のための融資実績が着実に拡大(5,813件、1,488億円) 	<ul style="list-style-type: none"> 創業・新事業支援のための融資実績では、政府系金融機関等との協調融資は伸

¹金融審議会金融分科会第二部会報告 2003年3月27日より引用

	9月期)と、目標の達成に向け着実に減少。	<p>→中小企業の再生は着実に効果が出ている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域金融機関の経営改善支援により、支援を行った債務者の約4分の1(24.5%、約18,000先)が業況改善 ・ 事業再生事例についても着実に増加。 	<p>び悩み、自前の創業等支援融資商品による融資は順調に増加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネスマッチングの取り組み件数は大幅に増加 6.2千件(2003年)→24.0千件(2005年)
課題	・ リレーションシップバンキングの各金融機関への拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各金融機関の取組み姿勢や実績に格差 ・ 中小企業金融の円滑化に向けた取組み等の強化・拡充が不十分 ・ 事業再生に向けた取組みの一層の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型金融の本質が不透明 ・ 各金融機関での取組み姿勢や実績に格差 ・ 事業再生への取組み、目利き能力等が依然として不十分 ・ 利用者に対する情報開示が不十分 ・ 地域金融機関の経営改善支援の伸び悩み

表1 (出所) 金融庁の「地域密着型金融」を元に筆者が表を作成した。

表1によると、地域密着型金融の取り組み件数・金額の実績は着実に向上しており、地域密着型金融の基本的概念や個々の手法は、金融機関に相当程度浸透してきたと考えられる。ただし、各々の金融機関の取り組みについては相当のばらつきが見られ、二極化傾向にある。また、金融庁「地域密着型金融(平成15～18年 第2次アクションプログラム終了時まで)の進捗状況」によると、事業再生や不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等については、利用者からは、なお不十分との評価があり、成果に繋がっていない面が見られるという。加えて、地域の利用者への浸透はなお不十分であり、利用者の声の経営への反映についても、個人の苦情対応などへの表面的な対応に留まり、法人を含む地域のコアの利用者のニーズに十分対応した、経営改善に結びつくものとなっていない感が強いと述べられている。

こういった現状を踏まえ、金融庁「地域金融機関の地域密着型金融の取組み等に対する利用者等の評価に関するアンケート調査等の結果(2015年8月)」によると、リレーションシップバンキングの課題は、①地域密着型金融の取組みに対して中小企業側の実感が伴わないこと、②中小企業の数値化されていない情報の活用がなされず、言い換えれば、目利き能力がうまく活用なされておらず、中小企業全体に融資が行われていないことがあげられるという。

第3節 産業政策の歴史

第1項 地域経済活性化のための施策

第1節において、日本経済の恒久的な成長のために地域経済活性化は必要であることを述べた。本項では地域経済活性化に対する国の施策を内閣府経済財政諮問会議資料を用いて見ていこう。

そもそも国の地域経済活性化施策は、1960年の所得倍増計画が始まりだと考えられる。1962年に行われた全国総合開発計画では「国土の均衡ある発展」を目指し、当時日本の主流産業であった重化学工業の開発を全国各地で促進させた。1964年には、一度目の全国総

合開発計画を発展させた二度目の全国総合開発計画が実施された。その後、大都市圏と地方圏の格差解消を目的とした全国総合開発計画が二度行われたが、どれも格差を改善できたとは言い難い。2008年に国は全国総合開発計画を発展させた国土形成計画を実施した。この政策は全国規模で実施する全国計画と、各地域の連携による広域地方計画の二つの計画で、地域の貿易促進、持続可能な地域形成、災害に強い国土形成、美しい国土の継承の四点を達成することを目的とした。しかし、全国総合開発計画などの相似した施策を実施したことによる計画の存在感の低下や、抽象的な将来の国土像、不十分な予算等の理由により、国土形成計画は望まれていたような成果を出すことはできなかった。そして2014年に21世紀国土ブランドデザイン、2015年に新国土形成計画がそれぞれ実施されている。さらに2014年からは地域が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服することをモットーに「まち・ひと・しごと創生本部」が設立され、地域に対して様々な取り組みがなされている。このように国の地域活性化施策は行われている。

近年、国は積極的に産業政策を進めようとしているが、各地域が自主的に行う地域活性化施策は少ない。つまりトップダウン型の施策は多く見られるが、ボトムアップ型の施策があまり見られないということだ。さらに、内閣府「地域の経済2011」によると、これまでのような国による一律の支援策の押しつけでは効果は期待できず、各地域の工夫によって、他地域と連携しながら活性化策を作らねばならず、政府の支援は、地域の活動を伴走型であるべきだ、とあり、地域経済活性化のためには、各地域の自主性が必要とされていることが読み取れる。

国以外にも企業や自治体、金融機関など多方面から地域経済活性化は図られている。それぞれが個々で取り組みを行う以上に、産学官が連携を図り地域経済活性化を推進していくことがより施策の効果を上げることができると考えられる。

次にそのような施策の1つである産業クラスター政策について見ていこう。

第4節 産業クラスター政策

第1項 産業クラスター政策の目的と概要

経済産業省「産業クラスター政策について」によると、産業クラスター政策は全国各地の企業、大学などが知的財産などの相互活用をし、IT、バイオ、ナノ、環境、ものづくりなどの産業集積（産業クラスター）を形成することで、国の競争力を強化するとともに、地域経済の活性化に資することを目的とした計画である。その意義は大きく分けて3つある。1つ目は外部経済効果の発生である。地理的に近接した一定の地域において産業、関連諸機関・諸制度の相互補完関係を強化することで、事業環境の外部経済効果を高めることが期待されている。2つ目はイノベーションの連鎖、つまり産学官が「密接に関連し合った水平的なネットワークを形成することに加え、異なる産業間の連鎖によるシナジー効果が相まって、様々なイノベーションの連鎖を惹き起こして新産業・新事業が生まれやすいようにしている。3つ目は集積の加速化・高質化である。産業クラスターが人材、企業、投資の求心力を高めて産業の集積を一層加速化或いは高質化することを狙っている。

経済産業省によると、施策目標達成のための施策タームとして、第Ⅰ期（2001～2005年）の産業クラスター立ち上げ期は、クラスターの実態と政策ニーズを踏まえて、自治体が独自に展開するクラスターと連携しつつ、産業クラスターの基礎となる「顔の見えるネットワーク」の形成に取り組み、第Ⅱ期（2006～2010年）の産業クラスターの成長期は、引き続きネットワークの形成を進めるとともに、具体的な事業を展開していき、また、同時に企業の経営革新、ベンチャーの創出を推進してきた。第Ⅲ期（2011～2020年）の産業クラスターの自律的発展期では、ネットワークの形成、具体的な事業展開を更に推進していくとともに、産業クラスター活動の財政面での自立化を図り、産業クラスターの自律的な発展を目指している。

経済産業省では、全国に 19 のプロジェクトを設定し、地域の経済産業局と民間の推進機関が連携し、新事業に挑戦する地域の中堅・中小企業約 5800 社、200 校を超える大学の研究者等と緊密な協力関係を構築し、産業クラスター政策を推進している。

施策のツールとして①産学官の広域的な人的ネットワークの形成を図った研究会やセミナーの開催、②地域の特性を生かした実用化技術開発の支援、③産業クラスター政策の中核となる起業家育成施設の整備④商社等の連携による販路開拓支援、⑤資金供給機関との連携が行われている。

また、文部科学省では 2002 年から地域経済の活性化を図ることを目的に大学など公的研究機関の知の集積を活用した密接な産学官連携により、世界レベルのイノベーションの創出を目指す「知的クラスター創業事業」を実施している。

以下は経済産業省、文部科学省で行われた産業クラスター政策のプロジェクトの一覧である。

表 2 産業クラスター政策のプロジェクト一覧

製造業クラスター	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 北海道バイオ産業成長戦略 ➤ TOHOKU ものづくりコリドー ➤ 首都圏西部ネットワーク支援活動 ➤ 中央自動車沿線ネットワーク支援活動 ➤ 東葛川口つくば (TX 沿線) ネットワーク支援活動 ➤ 三遠南信ネットワーク支援活動 ➤ 首都圏北部ネットワーク支援活動 ➤ 京浜ネットワーク支援活動 ➤ 首都圏バイオネットワーク ➤ 東海ものづくり創生プロジェクト ➤ 東海バイオものづくり創生プロジェクト ➤ 北陸ものづくり創生プロジェクト ➤ 関西フロントランナープロジェクト ➤ 関西バイオクラスタープロジェクト ➤ 次世代中核産業形成プロジェクト ➤ 循環・環境型社会形成プロジェクト ➤ 四国テクノブリッジ計画 ➤ 九州シリコン・クラスター計画 ➤ 九州地域バイオクラスター計画 ➤ OKINAWA 型産業振興プロジェクト
情報クラスター	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 北海道 IT イノベーション戦略 ➤ TOHOKU ものづくりコリドー ➤ 首都圏情報ベンチャーフォーラム ➤ 関西フロントランナープロジェクト ➤ OKINAWA 型産業振興プロジェクト
環境クラスター	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 環境ビジネス KANSAI プロジェクト ➤ 九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ

表 2 (出所) 経済産業省「2009 年産業クラスター政策パンフレット」を元に筆者が表を作成した。

第 2 項 産業クラスター政策による効果

経済産業省「産業クラスター政策について」によると、産業クラスター政策関連施策として年間約 400 億円の予算が当てられている。活動事例として、関東経済産業局によると首都圏西部地域 (TAMA) は地域企業約 330 社、大学等 41、自治体 20、商工会・商工会議所 37、金融機関 12 等からなるネットワークを形成している。平成 17 年度から拠点組織との連携

が開始され、ネットワークの更なる強化を図っている。年間約 400 件の新製品の創出や 40 件以上の連携事例の成立、産学官のネットワーク形成のためのセミナーやマッチングセッションが合計約 200 回実施され、延べ約 1 万人が参加した。そのほかにも北海道スーパー・クラスター振興戦略では、連携による 31 件の研究開発・製品化事例、大学発ベンチャーの創出 46 社といったように 19 のプロジェクトそれぞれでベンチャーの創出やネットワークの形成がされている。また、ネットワークを作る活動の積み重ねにより、中心的な産業支援機関が生まれ、地域内だけでなく地域を超えた支援機関の広域的な活動が活性化する等、想定以上の優れた取り組みも全国で生まれてきた。

そして、それら地域のネットワークの活動を促進させる取り組みとして、2009 年 4 月に「全国イノベーション推進機関ネットワーク」が設立された。全国各地で地域発イノベーションの推進を担う産業支援機関や大学などが、文部科学省・経済産業省・農林水産省・関連機関の支援を受けつつ、共通認識の下で、全国的なネットワークを構築している。全国のクラスター計画や地域間の情報共有、連携強化、関係者の人材育成、販路拡大等のための活動を行っており、地域イノベーション創出のためのプラットフォームとしての役割が期待されている。

第 3 項 産業クラスター政策の問題点

これまでに挙げたように、地域経済が縮小しているなか、経済産業省は産学官連携・産産連携のネットワークを形成するとともに、地域のイノベーションを促進することで新事業・新産業を創出して地域経済の自律化・活性化を図ってきた。そして、連携などネットワークの形成が成果として表れたり情報収集がしやすくなったりと、一定の効果は見られている一方で、問題点もいくつかある。

経済産業省による「平成 22 年度 地域経済産業活性化対策調査」では、複数のクラスター推進組織の存在による問題点として、評価の難しさをあげられている。例えば、ひとつのクラスタープロジェクトに対して、所属組織が異なる複数のクラスターマネージャーが、同一プロジェクトを用い、支援活動を実施しており、競争的資金を活用した研究開発プログラムについても、クラスターとの相関関係が不明瞭であるのだ。また、各推進機関の形態も、財団法人や商工会議所、市町村の産業振興課等多岐にわたり、意志決定機関・マネージャーがわかりにくい構造といえる。

第 5 節 問題意識

人口減少や少子高齢化によって地域経済が衰退していくなか、日本経済にとって地域経済の再興は必要不可欠である。地域経済の活性化は地域の企業に資金を融通し、貸出を増加させることが効果的であると思われる。そこで本稿では、「地方の銀行の貸出が増えることが地域経済に影響を与えるのか」を分析する。また、「貸出を増やす方法としてクラスター政策の実施が有効か否か」を検証する。加えて、「クラスター政策と銀行の貸出を組み合わせることは地域経済活性化に有効か否か」を検証する。これらの分析を通じて、地域経済にとって有益な政策を明らかにしていく。

先行研究及び本稿の位置づけ

第1節 先行研究の概要

本節では、金融部門の深化と経済発展の関連性を検証した2研究、地方銀行が地域経済に与える影響を明らかにした1研究、クレジット・ビュー仮説に関する分析及び考察について3研究、産業集積に関する分析について1研究、産業クラスター計画による金融機関と企業の取引関係への影響を定量的に評価、分析し明らかにした1研究を紹介する。

第1項 金融部門の深化と経済発展に関する分析

岡部・光安（2005）「金融部門の深化と経済発展—多国データを用いた実証分析—」

岡部・光安（2005）では、多国データを基にして、金融制度およびその深化が経済発展に及ぼす影響についてパネル分析を行っている。その結果、金融部門の全体的な深化は経済発展をもたらすこと、金融部門が深化する場合、それが銀行型金融または市場型金融のいずれか単独の深化であっても経済発展への効果が認められること、ただし、そうした金融深化の効果は経済発展の発展段階のいかんによっては異なったものになること、従って銀行部門あるいは市場部門のいずれを進展させるべきかは、国ごとに異なることを明らかにした。また、金融部門の深化が顕著な日本では今後市場型金融の深化が望ましいとの結論を述べている。

山根・筒井（2007）「銀行部門と地域の経済発展：金融深化と収束仮説」

山根・筒井（2007）では、過去50年の期間を対象に、日本の都道府県において金融深化説と収束仮説が成立するかを検証している。終点時点を2003年度に、始点を1955年以降のいろいろな年にとり、その期間の経済成長率を始点のGDPと銀行部門の規模を表す貸出残高にクロスセクション回帰を行った結果、始点を高度成長期にとった場合には両仮説とも支持されるが、1975年以降の低長期を始点にとると、両仮説の有意性や説明力が低下することを明らかにしている。

第2項 地方銀行が地域経済に与える影響に関する分析

野間（2007）「地方銀行パフォーマンスと地域経済——地域における「金融深化」とは」

野間（2007）では、金融深化やクレジット・ビューなどの考え方を適用しながら地銀貸出の重要性を強調し、都道府県別のパネル・データを用いた分析により、以下の3点を明らかにした。地方銀行貸出は県内総生産成長を左右すること、地方銀行貸出は預金を考慮しても生産成長に影響を持つこと、地方銀行の経営パフォーマンスは地銀貸出に影響を与えることである。

第3項 クレジット・ビューに関する分析及び考察

古川（1995）「金融政策とクレジット・ビュー：展望」

古川（1995）によるとマネー・ビューとクレジット・ビューの2つの見方の相違点は、以下であるとしている。第1に、マネー・ビューは民間非銀行部門のバランスシートの資産面、とくに貨幣という最も流動性の高い資産に注目するのに対し、クレジット・ビューはその負債側に着目する。第2に、マネー・ビューは、一定時点における貨幣ストックを重視するのに対し、クレジット・ビューは、一定時点における信用の流れ、クレジット・フローを重視する。第3に、マネー・ビューは金融技術革新に伴う貨幣概念の混乱や貨幣流通速度の構造変化に対処するため、貨幣の定義を拡張する傾向があるが、クレジット・ビューの重視する銀行貸出については不変であるという。

安孫子・吉岡 (2003) 「パネル・データを用いた地域経済と地域金融に関する実証分析」

安孫子・吉岡 (2003) では、クレジット・ビューを踏まえ、地価が貸出に与えた影響を貸倒し損失リスク等の観点から取り込んだ銀行貸出モデルを作り、75～99年度の都道府県別パネル・データを用いて貸出変動要因を計測した。結果、符号条件を満たす有意な推計結果が得られ、地域経済の成長や人口増加が重要な貸出拡大要因であること、地価等資産価格の上昇が担保価値の向上等から貸出を拡大させることなどを明らかにした。

今井 (2001) 「金融政策におけるクレジット・ビューについて」

今井 (2001) では、金融政策におけるトランスミッション・メカニズムにおいて、マネー・ビューに対し、銀行の貸出行動あるいは信用額を重視するクレジット・ビューを考察している。バブルの発生・崩壊を経験し、銀行にとって保有株の含み益の減少、不良債権の増大により自己資本比率は著しく低下し、そのうえ制度的制約として BIS の自己資本比率規制のため銀行は一層貸出能力を低下させ、我が国の銀行に関してバランスシートの悪化で貸渋りが生じるとされる。つまり、貸手・借手ともに問題が生じ、正にクレジット・ビューが注目される状況になったと述べる。また、今日の金利自由化、肥大化した金融資産の蓄積さらにグローバル経済のもと、クレジット・ビューは一層重要性を増すと結論づけている。

第4項 産業集積に関する分析

大塚 (2008) 「地域経済・産業に対する産業集積効果の実証分析」

大塚 (2008) では、1980～2002年の都道府県別データを使って、被説明変数を産業集積度、説明変数を資本、労働、TFPとしてパネル分析を行い、銀行貸出は産業集積に対してプラスの効果があり、工場誘致には金融機関が保有している独自の顧客情報などを広く活用することにより、各種取引のコスト削減などが期待できるとしている。

第5項 産業クラスター計画による効果に関する分析

岡崎・大久保 (2015) 「産業政策と産業集積：「産業クラスター計画」の評価」

産業クラスター計画による金融機関と企業の取引関係の影響を定量的に評価、分析した研究として、大久保・岡崎 (2015) がある。この研究の結果、政策により企業の取引間ネットワークを有意に拡大する効果を持ち、特に東京や東京周辺の企業との取引を有意に増大させたことを明らかにした。また、クラスター政策は企業の売上と雇用を有意に押し上げる効果を持つこと、クラスター政策の大都市圏との取引ネットワーク拡大効果は、地方企業が大都市圏企業との取引を始める「外延」効果をもったこと、こうした外延拡大効果は、第一銀行をメインバンクとする企業に多いことを明らかにした。

表3 各先行論文と本稿の視点

論文名\視点	地域経済	銀行部門	産業集積	クラスター政策	金融深化	クレジット・ビュー仮説
岡部・光安(2005)	×	○	×	×	○	×
山根・筒井(2007)	○	○	×	×	○	×
野間(2007)	○	○	×	×	○	○
古川(1995)	×	×	×	×	×	○
安孫子・吉岡(2003)	○	○	×	×	×	○
今井(2001)	×	×	×	×	×	○
大塚(2008)	○	○	○	×	×	×
岡崎・大久保(2015)	×	○	○	○	×	×
本稿(2016)	○	○	○	○	○	○

(筆者作成)

第2節 本稿の位置づけ

本稿では、これらの研究を参考にしてまず、地方銀行の貸出が増えると地域経済が活性化するといったクレジット・ビュー仮説を検証する。その後、クラスター政策による金融機関への効果を検証し、そこから地域密着型金融の見直しを図り、改善策を明らかにする。

金融深化及び、クレジット・ビュー仮説を用いた経済発展に関する分析は行われているが、そこから具体的な政策が提言されているものは少ない。また、金融機関と企業間の長期的な取引関係を検証した研究は存在するが、クラスター政策による金融機関への政策的効果を分析した研究は、筆者の知る限りは存在せず、その点に本稿の新規性がある。

理論・分析

第1節 金融深化説

山根・筒井によると、Stiglitz and Weiss(1981)が均衡信用割当の理論を提示し、合理的経済主体を前提としても信用割当が起こりうることを明らかにしてから、欧米においても、貸出は実体経済に影響する有力な変数として扱われるようになった。(山根・筒井・2007)

第1項 均衡信用割当理論

均衡信用割当理論とは、Stiglitz and Weiss(1981)が提示した理論である。そもそも、信用割当とは資金を借りたい者が市場で付けられている金利で必要な額の資金を調達することができないという現象である。

Stiglitz and Weiss(1981)は、「信用割当」を資金の貸し手と借り手の間に情報の非対称性の存在を仮定したとき、最適化行動の結果として導き出される均衡現象であると論じている。つまり、貸出市場に情報の非対称性が存在するとき、貸出金利は資金市場の需要と供給を一致させる機能を失う可能性を示したことで、信用割当は資金の借り手に関する情報を資金の貸し手が保有していない状況のもとで生じることを示した。

また、均衡信用割当が生じる可能性は、貸し手の利潤関数が貸出金利に関して単調な増加関数でなく、ある貸出金利の水準で最大値に達するという性質を持つ。

したがって、貸出金利の上昇が、何らかの形で借り手の倒産可能性を高め、かえって貸し手の収益を下げってしまうような理論的メカニズムを考えれば、同様の議論が成立つことになる。

第2項 クレジット・ビュー仮説

古川(1995)によると、クレジット・ビュー仮説に関する議論は古くから行われてきたが、Sims(1980)によって貨幣供給量と生産量(渡辺 2008)の相関関係の低下が明らかにされて以来、再び注目されるようになった。またクレジット・ビュー仮説とは、「生産が増加するとき、生産者は銀行から増大した所得を支払う手段を獲得する。生産の増加はそれゆえ、銀行の行動に制約される。銀行が貸し出すとき、彼らは所得を生む」(Hawtrey(1931), p5)。

クレジット・ビュー仮説はIS・LMモデルに登場する貨幣と債券に銀行貸出という資産を加わって、この3資産から成る仮説であるという。

$$L(\rho, i, y) = \lambda(\rho, i)D(1 - \gamma) \quad (1)$$

$$D(i, y) = m(i)R \quad (2)$$

$$y = Y(i, \rho) \quad (3)$$

$$\rho = \phi(i, y, R) \quad (4)$$

古川(1995)より引用

ここで各変数は、 L :貸出需要、 ρ :貸出金利、 i :債券利回り、 y :経済活動水準(所得)、 λ :銀行保有資産のうち貸出の比率、 D :預金需要、 R :銀行部門保有の支払準備、である。

まず(1)式は、銀行貸出の需給均衡条件を示している。その左辺は民間銀行部門の貸出需要であり、貸出金利についての減少関数、債券利回りと所得水準の増加関数であることを仮定する(説明変数の上の+、-の符号は、それぞれ増加関数、減少関数であることを示す。以下同じ)。

(2)式は財市場の需給均衡条件に基づいて、所得を利子率の関数として表現したものであり、いわゆる IS 曲線に相当する。ただし、ここでは通常の IS・LM 分析とは異なって銀行貸出を明示的に取り扱っているため、債券市場利回りに加えて貸出金利が財・サービスの需要に影響を及ぼす要因となっている。

(4)式は CC 曲線と呼ばれるものであり、「財と信用」市場の需給を均衡させる利子率と所得の組み合わせを示している。(4)は準備供給量 R の増加によって、右方向にシフトするし、(1)式の L 関数と λ 関数に影響を与え、信用市場のショックによってもシフトする点で IS 曲線とは異なっている。

貸出と債券が企業などの借り手にとって完全な代替財であるとき、もしくは貸出と債券が貸し手としての銀行にとって完全代替財であるとき、CC 曲線は完全に IS 曲線と一致してしまう。このことは、IS・LM 体系においては銀行貸出と債券とが完全代替の関係にあるという特殊な仮定が置かれ、それゆえ IS・LM 体系にとって銀行貸出市場は余分な存在であることを意味している。

図 6 は、通常の IS・LM 分析における金融政策の効果を示している。図の縦軸には市場金利(債券市場利回り)が、横軸には所得が測られ、IS 曲線と LM 曲線がそれぞれ描かれている。ここで、中央銀行が準備供給量(R)を減少させることによって金融引締めを行ったとしよう。これによって貨幣供給量の減少が生じるから、LM 曲線を LM' へと左側にシフトさせ、その結果として、利子率の i^* から i^{**} への上昇と所得の y^* から y^{**} への減少が生じる。これが通常の IS・LM 分析の枠組みにおける金融政策の効果であり、この伝統的・標準的な枠組みに依拠する考え方がマネー・ビューと呼ばれるものに対応する。

次に銀行貸出と債券が不完全な代替関係にある場合の金融政策の効果を検討しよう。この点は図 7 によって示される。中央銀行が金融引締めを行って準備供給量を減少させると、LM 曲線を左側にシフトさせるばかりか、CC 曲線をも左方向にシフトさせる。なぜなら、(1)式によると、準備供給量の減少は債券保有と代替的な銀行の貸出供給を減少させる。(3)式によると、こうした貸出供給の減少による貸出金利の上昇を通じて、实体经济活動に抑制的な影響が及ぶからである。当然のことに、LM 曲線のみが左側にシフトするよりも、CC 曲線と LM 曲線がともに同方向にシフトする方が所得抑制効果は大きい(ただし、この場合、金融政策の発動が市場金利に及ぼす効果は明確ではない。図 7 では、両曲線のシフトの程度ちょうど等しく、そのために市場金利が不変に留まる場合が例示されている)

図 8 はこうした銀行の貸出供給の減少が経済活動に及ぼす効果を示している。クレジット・ビューによれば、銀行の貸出供給の減少は、貸出金利の上昇を通じて CC 曲線の左方シフトをもたらす、結果として経済活動水準と市場金利を低下させる。これに対し、貸出と債券との完全代替性を仮定するマネー・ビューによると、当然のことながら、貸出供給の減少は経済活動に対して何の実質的な影響も与えない。

図6 マネー・ビューと金融政策

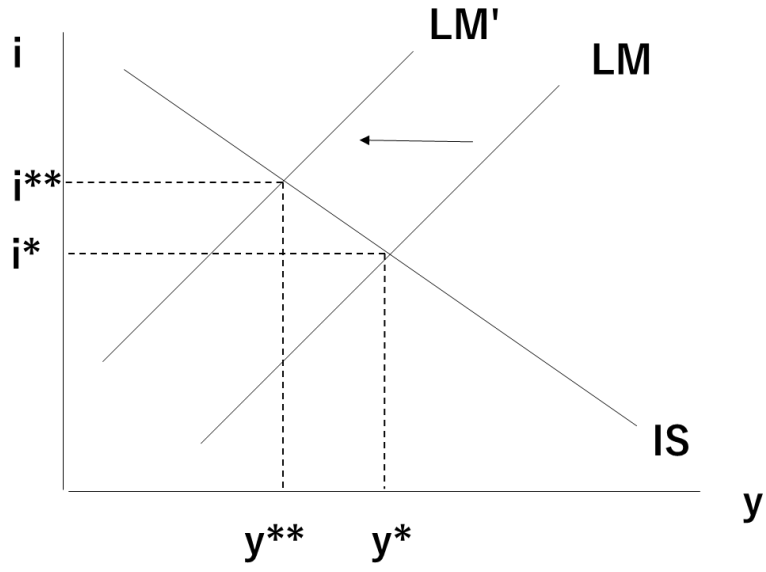


図7 クレジット・ビューと金融政策

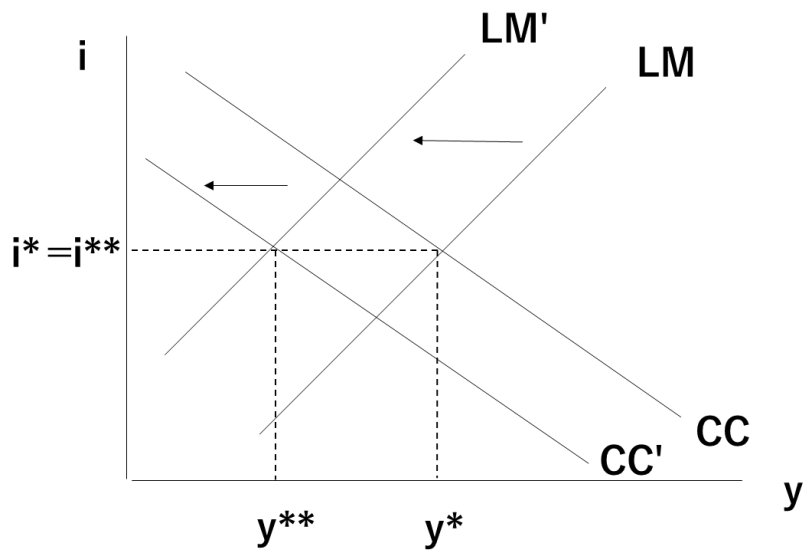
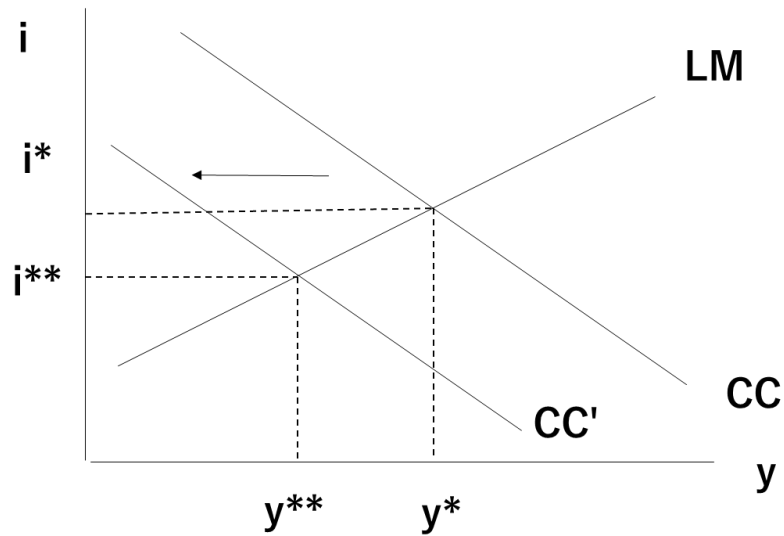


図8 貸出供給減少の効果



以上の、議論を踏まえて、山根・筒井は、長期的に銀行部門と実体経済部門が並行的に成長し、短期的に銀行部門の成長と実体経済部門の成長が相互依存するであろうと考えられるという(山根・筒井・2007)。そして、金融深化説は、分析対象とする期間を t 年から T 年と書くと、以下のように定式化されるという。

t 年の銀行部門が発達している県ほど、 t 年から T 年の経済成長率が高い。

これは、金融が実体経済に対してプラスの影響を与えるという仮説を体しており、金融深化理論の基本的な仮説である(山根・筒井・2007)。

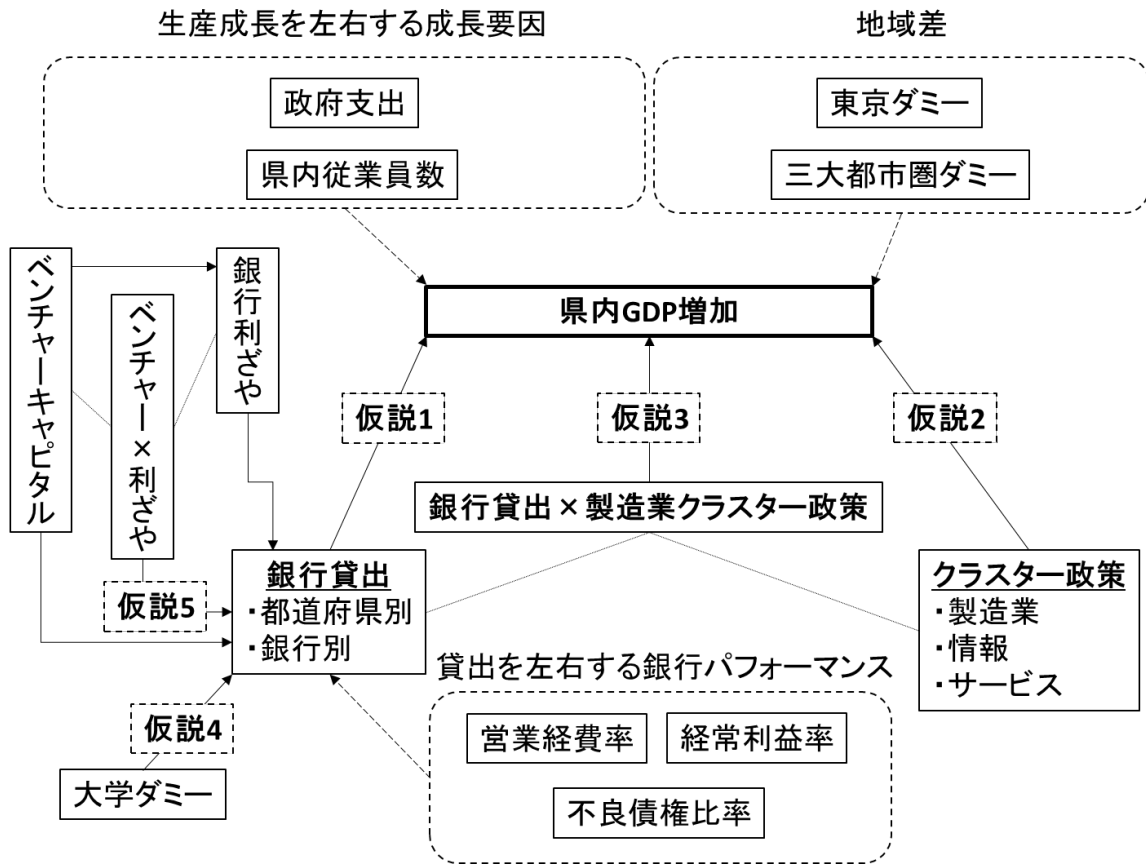
本稿では、この金融深化説を、都道府県パネル・データを用いて検証していく。

第2節 検証仮説の概要

本稿では、「銀行貸出とクラスター政策によって、地域経済は活性化しているかどうか」を検証する。そのため、まず「銀行貸出が県内 GDP を増加させるかどうか」を検証し、そのあと、クラスター政策を交えた分析¹を行う。また、銀行貸出がどのような要因によって増加するのかも検証する。

¹ 推定には gretl2016c windows 版バージョン 1.9.3 を使用した

図9 本稿の分析のイメージ



第1項 仮説

- ◆ 仮説1 銀行貸出は県内 GDP に対して正の影響を与える

金融は実体経済に対してプラスの影響を与えるという仮説は金融深化説の中の基本的な仮説であり、本稿では日本銀行「預金・現金・貸出金」の銀行貸出と、県民経済計算「県内総生産(実質)平成13年-平成25年」の都道府県別県内 GDP によりこの仮説を検証する。銀行の貸出は、地方経済活性化に繋がる企業の設備投資などを活発化させると考えられる。そのため、銀行の貸出は地域経済に対して正の影響を与えると考えられる。

- ◆ 仮説2 クラスター政策は県内 GDP に対して正の影響を与える

クラスター政策は、新事業が次々と生み出されるような事業環境を整備することにより、競争優位を持つ産業が核となって広域的な産業集積が進むため、生産性が向上し、地域経済に対して正の影響を与えると考えられる。経済産業省実施産業クラスター政策の19プログラムを使いダミーを作成し、県民経済計算「県内総生産(実質)平成13年-平成25年」の都道府県別県内 GDP を被説明変数に仮説を検証する。

- ◆ 仮説3 製造業クラスター政策による銀行貸出は、県内 GDP に対して正の影響を与える

製造業クラスターは資本集約型産業のため、産業クラスター政策の中でも資本に対して敏感であると考えられる。よって製造業クラスターに対する銀行貸出は、生産の資本弾力性が上がり、より一層地域経済に対して正の影響を与えると考えられる。

◆ 仮説 4 大学の存在は、銀行貸出による県内 GDP の増加に対して正の影響を与える

トムソン・ロイターの「アジアで最もイノベーティブな大学 TOP75」にランクインしている日本の大学のダミーを作成した。2001 年に文部科学省は、大学発の連鎖的な新産業の創出を加速させるために、研究成果活用企業の役員の兼業規制を撤廃した。大学では、最先端技術などにより、新規産業が誕生しやすい。そこで、大学のキャンパスや研究機関の存在は、銀行貸出や県内 GDP に対し正の影響があると考えられる。

◆ 仮説 5 ベンチャーキャピタルの組成は、銀行貸出に対して正の影響を与える

銀行によるベンチャーキャピタルの組成は、銀行から独立していないため、銀行系のベンチャーキャピタルの場合、組合投資の形をとっていても、親会社とベンチャーキャピタル会社の 2 者のみが組合員となっている場合がある。形式的には組合投資の形をとっていても、実質的には本体投資と考えることができるため、銀行ベンチャーキャピタルの組成は、銀行貸出に対して正の影響を与えると考えられる。

第 3 節 仮説 1～4 の分析

パネル・データの推定には、個体特性を特に考慮しない通常の最小 2 乗法による回帰モデルであるプーリングモデル、固有効果と説明変数が独立でない個体の特性を考慮した固定効果モデル、誤差間の自己相関を考慮した変量効果モデルの 3 つがあるが、本稿では、前節の仮説を検証するために固定効果モデルと変量効果モデルを採用する。

第 1 項 編老効果モデルの推定式

本分析では、県内 GDP を被説明変数にし、都道府県別貸出残高を説明変数とし、変数はすべて対数を取ってから推定した。推定式は以下の通りである。

$$\ln Y_{it} = \alpha + \beta_L \ln L_{it} + \beta_K \ln K_{it} + \gamma D_{it} \ln K_{it} + \beta_{1X} \ln X_{1it} + \beta_{2DX} \ln DX_{2it} + \beta_{3DX} \ln DX_{3it} + \beta_{4DX} \ln DX_{4it} + \beta_{5DX} \ln DX_{5it} + v_i + u_{it}$$

Y: 県内総生産

K: 都道府県別貸出残高

L: 都道府県別就業者数

D: クラスターダミー

X₁: 都道府県別政府支出

DX₂: 東京ダミー

DX₃: 三大都市圏ダミー

DX₄: クラスターダミー

DX₅: 大学ダミー

v_i: 誤差

u_{it}: 誤差項

第 2 項 固定効果モデルの推定式

本項では、本分析で用いる固定効果モデルについて述べる。固定効果モデルは、ハウ

スマン検定の帰無仮説が棄却された場合に用いる手法である。本分析では、県内 GDP を被説明変数にし、クラスターダミーと都道府県別貸出残高の交差項を説明変数とし推定した。推定式は以下の通りである。

$$\ln Y_{it} = \alpha_i + \beta_L \ln L_{it} + \beta_K \ln K_{it} + \gamma D_{it} \ln K_{it} + \beta_{1X} \ln X_{1it} + \beta_{2DX} \ln X_{2it} + v_i + u_{it}$$

Y: 県内 GDP

K: 都道府県別貸出残高

L: 都道府県別就業者数

X_1 : 都道府県別政府支出

DX_2 : クラスターダミー

v_i : 誤差

u_{it} : 誤差項

第3項 変数選択

被説明変数には、都道府県別県内 GDP と都道府県別貸出残高を採用する。説明変数には、都道府県別貸出残高と生産成長を左右する成長要因、地域差をコントロールする変数がある。

(1) 被説明変数

◆ 都道府県別県内 GDP

野間(2007)でも、都道府県別の実体経済動向を表す指標として県民経済計算より県内総生産を採用し、地方銀行貸出が県内総生産を左右するかの分析を行っており、本稿でも地域経済を表す指標として県民経済計算より都道府県別県内 GDP のデータを用いることにした。

(2) 説明変数

◆ 都道府県別貸出残高

日本銀行「預金・現金・貸出金」から収集したデータを用いた。クレジット・ビュー仮説に基づき、金融深化説の金融部門の深化の度合いとして、銀行貸出残高を採用する。

◆ クラスターダミー

経済産業省実施の産業クラスター政策の19プログラムを製造業クラスター、情報クラスター、サービス業クラスターに分類した。分類の仕方は以下の通りである。クラスタープログラムが存在する県を1、そうでない県を0としダミーを作成した。

【生産成長を左右する成長要因】

◆ 都道府県別政府支出

県民経済計算から収集したデータを用いた。野間(2007)を参考に、公共投資と公的サービスの投資により、地域経済に対してどの程度影響があるかを調べるために採用する。また本稿では、政府支出を、政府消費と公的固定総資本形成の合計で計算する。

◆ 都道府県別従業員数

県民経済計算から採取したデータを用いた。県内従業員数の変化は県内の労働力の変化に直接結びつくため、それがどの程度影響があるか調べるために用いた。

- ◆ 大学ダミー
大学があることで、大学の技術による新事業などによる地域経済への影響の可能性があると考えたので、その影響がどの程度あるかを調べるために用いた。データは、トムソン・ロイターの「アジアで最もイノベーティブな大学 TOP75」にランクインしている日本の大学が都道府県ごとに、存在していれば1、していなければ0としダミーを作成した。

表 4

大学名	大学の所在地・大学研究機関の所在地(県)
東京大学	東京、北海道、岩手、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、山梨、岐阜、愛知、鹿児島
大阪大学	大阪、東京
東北大学	宮城
京都大学	京都、大阪、愛知、滋賀
慶応義塾大学	東京、神奈川、山形、埼玉、大阪
東京工業大学	東京、神奈川
九州大学	福岡、大分
名古屋大学	愛知
北海道大学	北海道
広島大学	広島
筑波大学	茨城、東京
東京医科歯科大学	東京、千葉
岡山大学	岡山
信州大学	長野
熊本大学	熊本
早稲田大学	石川
金沢大学	東京、埼玉、福岡
千葉大学	千葉
神戸大学	兵庫
日本大学	東京、埼玉、静岡、千葉、福島、神奈川

【地域差に関する変数】

- ◆ 東京ダミー
東京都の貸出が日本全国に影響している可能性を考え、どの程度影響があるのかを調べるために用いた。
- ◆ 三大都市圏ダミー
国土交通省の大都市圏整備法をもとに、三大都市圏を決定した。三大都市圏の分類は以下の通りである。

表 5

首都圏	東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・群馬県・栃木県・茨城県・山梨県
-----	----------------------------------

近畿圏	大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県
中部圏	愛知県・岐阜県・三重県

第4項 基本統計量

以下の表は基本統計量である。

表6

変数	平均	標準偏差	最大値	最小値
都道府県別貸出残高	8,708,900,000,000	23,545,000,000,000	186,840,000,000,000	957,600,000,000
都道府県別政府支出	2,622,300	2,648,300	17,208,000	500,270
都道府県別就業者数	1,328,600	1,435,800	8,640,500	285,660
都道府県別GDP	10,930,000	14,978,000	99,805,000	1,756,600

第5項 推定結果

表7

モデル	変量効果モデル					
	仮説1			仮説2		
仮説名	分析1			分析2		分析3
分析名	ln都道府県別GDP					
被説明変数名	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
定数項	2.50933***	0.453073	2.37370***	0.526525	2.89896***	0.514837
ln都道府県別銀行貸出	0.176863***	0.0592464	0.166092**	0.069196	0.260526***	0.0521754
ln都道府県別政府支出	0.0784142***	0.10215	0.296866***	0.088139	0.298529***	0.0868623
ln都道府県別就業者数	0.745637***	0.0992267	0.506763***	0.114310	0.399755***	0.0929142
三大都市圏ダミー	0.723617*	0.371487				
三大都市圏ダミー×ln都道府県別銀行貸出	-0.0633066*	0.0346504				
東京ダミー			-36.2220	28.7031		
東京ダミー×ln都道府県別銀行貸出			2.54847	2.01005		
情報クラスターダミー					-0.0850447**	0.0350774
製造業クラスターダミー					0.0464409	0.0511995
環境クラスターダミー					-0.0229062	0.0370621
情報クラスター×都道府県別貸出残高						
製造業クラスター×都道府県別貸出残高						
環境クラスター×都道府県別貸出残高						
大学ダミー×都道府県別貸出残高						
標本数	611		611		611	
ハウスマン検定p値	0.0242568		0.101081		0.239635	

有意水準 10%で有意 ** 有意水準 5%で有意 *** 有意水準 1%で有意

表 8

モデル	固定効果モデル			
	仮説3		仮説4	
仮説名	仮説3		仮説4	
分析名	分析4		分析5	
被説明変数名				
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
定数項	-9.21803	8.04544	-15.8027**	6.60316000
ln都道府県別銀行貸出	-0.527848	0.367737	-0.241544	0.46221600
ln政府支出	0.151461	0.141009	-0.00380278	0.09415410
ln都道府県別従業員数	1.96200***	0.666122	2.35481***	0.54995100
三大都市圏ダミー				
三大都市圏ダミー×ln都道府県別銀行貸出				
東京ダミー				
東京ダミー×ln都道府県別銀行貸出				
情報クラスターダミー				
製造業クラスターダミー				
環境クラスターダミー				
情報クラスター×都道府県別貸出残高	-0.00263371	0.00640563		
製造業クラスター×都道府県別貸出残高	0.00685728**	0.00319971		
環境クラスター×都道府県別貸出残高	-0.00373072	0.00476593		
大学ダミー×都道府県別貸出残高			0.00699196**	0.00292254
標本数	408		564.00000000	
ハウスマン検定のp値	1.58E-61		1.18E-35	

有意水準 10%で有意 ** 有意水準 5%で有意 *** 有意水準 1%で有意

第6項 結果の解釈

第2節で立てた仮説1~4に対して、分析結果は以下のようになった。

- ◆ 仮説1 地方銀行貸出は地域経済に対して正の影響を与える。

仮説1の分析1分析2では、都道府県別貸出残高が有意であるので、地方銀行貸出は地域経済に対して正の影響を与えたことがわかる。

これに対して、分析1の三大都市圏ダミー、三大都市圏と都道府県別貸出残高の交差項が有意に出ていないことから、三大都市圏の貸出効果も他の地方より大きくないということが考えられる。仮説1の同様に、モデル2の東京ダミー、東京ダミーと都道府県別貸出残高の交差項も有意に出なかったことから、東京都の貸出効果は他の地方よりも大きいわけではないと考えられる。

- ◆ 仮説2 クラスター政策は地域経済に対して正の影響を与える。

クラスターダミーはどれも有意な結果にはならず、仮説は支持されなかった。クラスター政策単独では県内GDPに影響があるとは言えない。クラスター政策自体が大都市圏ではなく、そもそも県内GDPの低い地域で行われている逆の因果性の可能性が考えら

れる。

- ◆ 仮説 3 クラスタ政策による銀行の貸出は地域経済に対して正の影響を与える。

製造業クラスターダミーと都道府県銀行貸出の交差項は正に有意な結果となり、仮説が支持された。製造業は資本集約型の産業であるため、製造業クラスターは他のクラスターに比べると、銀行貸出などの資本に対して敏感である。また、この結果は、クラスター政策は地方銀行からの融資と組み合わせることで、地域経済活性化に有効な政策になるということがわかった。

- ◆ 仮説 4 大学の存在は、銀行貸出による県内 GDP の増加に対して正の影響を与える

大学ダミーと都道府県別貸出残高の交差項は正の影響を与えた。大学や大学の研究機関は大学のキャンパスや研究機関の存在は、銀行貸出が県内 GDP に対して与える影響をより強くすることがわかった。

第 4 節 仮説 5 の分析

パネル・データの分析には、前節で説明したように 3 つのモデルがあるが、本節では第 2 節の仮説 5 を検証するために固定効果モデルを採用する。

第 1 項 固定効果モデルの推定式

本項では、本分析で用いる固定効果モデルについて述べる。本分析では、銀行を被説明変数にし、大学ダミーと都道府県別貸出残高の交差項を説明変数とし推定した。推定式は以下の通りである。

$$\ln Y_{it} = \alpha_i + \beta_L \ln O_{it} + \beta_K \ln M_{it} + \gamma D_{it} \ln M_{it} + \beta_{1X} \ln X_{1it} + \beta_{2X} \ln X_{2it} + \beta_{3DX} \ln X_{3it} + v_i + u_{it}$$

Y: 銀行別貸出金

O: 銀行別営業経費率

M: 銀行別経常利益率

X₁: 銀行別不良債権比率

X₂: 銀行別利ざや

DX₃: ベンチャーダミー

v_i: 誤差

u_{it}: 誤差項

第 2 項 変数選択

被説明変数には、銀行別貸出金を採用する。説明変数には、ベンチャーダミーと銀行パフォーマンスをコントロールする変数がある。

(1) 被説明変数

- ◆ 銀行別貸出金

野間(2007)でも、銀行パフォーマンスによる地方銀行の貸出金の増加に関する分

析を行っており、本稿では「全国銀行協会 全国銀行財務諸表分析」から地方銀行、第二地方銀行のデータを採用する。

(2) 説明変数

◆ ベンチャーダミー

地方銀行のHPにアクセスし、ベンチャーキャピタルや投資会社を組成していた場合1、していない場合は0としダミーを作成した。

【銀行パフォーマンスを左右する要因】

◆ 銀行別営業経費率

野間(2007)でも採用されており、銀行の業務の効率性を示す指標として本稿でも採用した。

◆ 銀行別経常利益率

野間(2007)でも採用されており、営業利益は、会社の本業における利益を表すので、営業利益率は本業における収益性を判断する指標として本項でも採用した。

◆ 銀行別不良債権比率

野間(2007)では採用されていないが、銀行の財務健全性を判断する指標の一つで貸出金に対する不良債権の比率は、銀行パフォーマンスを左右すると考えられるので本稿では採用した。

◆ 銀行別利ざや

野間(2007)でも採用されており、本稿でも採用した。利ざやデータそのものは存在しないので、「全国銀行協会 全国銀行財務諸表分析」から計算し、求めた。計算式は以下の通りである。

$$\begin{aligned} \text{資金調達原価} &= \text{資金調達費用} + \text{営業費用} \\ \text{資金運用利回り} - \text{資金調達原価率} &= \text{利ざや} \end{aligned}$$

◆ リーマンショックダミー

リーマンショックの影響を考え2009年の時点ダミーを追加する。

第3項 基本統計量

下の表は基本統計量である。

表9

変数	平均	標準偏差	最大値	最小値
銀行別貸出金	1,777,200,000,000	1,548,100,000,000	9,778,000,000,000	160,170,000,000
銀行別営業経費率	1.2292	0.23673	2.1501	0.66218
銀行別経常利益率	0.16642	0.65269	1.1094	-14.669
銀行別不良債権率	0.049284	0.026135	0.20319	0.013311
銀行別利ざや	0.29956	0.1946	1.2828	-0.14646

第4項 推定結果

表 10

モデル	固定効果モデル	
仮説名	仮説5	
分析名	分析6	
	係数	標準誤差
定数項	0.00972977***	0.00171337
ベンチャーダミー	0.0121735***	0.00449702
リーマンショックダミー	0.0216243***	0.00479220
ld営業経費率	-0.0817413***	0.0186758
ld経常利益率	-0.00257885*	0.00147765
ld不良債権比率	-0.0161636***	0.00587542
ld利ざや	-0.00307116	0.00238155
標本数	898	
ハウスマン検定 p 値	8.74E-06	

有意水準 10%で有意 ** 有意水準 5%で有意 *** 有意水準 1%で有意

第5項 結果の解釈

第2節で立てた仮説に対して、分析結果は以下のようになった。

仮説5 ベンチャーキャピタルの組成は、銀行貸出に対して正の影響を与える

ベンチャーダミーが有意になったため、ベンチャーキャピタルの組成は、銀行貸出に対して正の影響を与える。銀行によるベンチャーキャピタルは、銀行と密接な関係にあり、ベンチャーキャピタルの組成は、銀行貸出の増加を促すと考えられる。

第5節 データ出所

表 11

変数名	出典
銀行別貸出金・預金	一般社団法人「全国銀行協会年度別全国銀行財務諸表分析」 2000年から2014年
銀行別利鞘	一般社団法人「全国銀行協会年度別全国銀行財務諸表分析」 2000年から2014年

銀行別不良債権比率	一般社団法人「全国銀行協会年度別全国銀行財務諸表分析」 2000年から2014年
銀行別経常利益率	一般社団法人「全国銀行協会年度別全国銀行財務諸表分析」 2000年から2013年
銀行別営業経費率	一般社団法人「全国銀行協会年度別全国銀行財務諸表分析」 2000年から2013年
都道府県別貸出金・預金	日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」2000年から2015年
都道府県別GDP	内閣府 県民経済計算「県内総生産（支出側）」
都道府県別政府支出	内閣府 県民経済計算「県内総生産（支出側）」から計算
都道府県別就業者	内閣府 県民経済計算「県内就業者数」2001年から2013年
大学ダミー	ロイターにのっているイノベーティブな大学トップ75のうちの日本の大学の都道府県所在地
ベンチャーキャピタルダミー	各地方銀行のホームページ上に公開されているベンチャーキャピタル情報をもとに作成
クラスターダミー	経済産業省実施の産業クラスター政策の19プログラムを製造業クラスター、情報クラスター、サービス業クラスターに分類しダミーを作成した。

政策提言

第1節 政策提言の方向性

前章では、固定効果モデルと変量効果モデルを用いて、地方銀行貸出が地域経済を活性化しているかどうか、またクラスター政策による金融への効果を検証した。

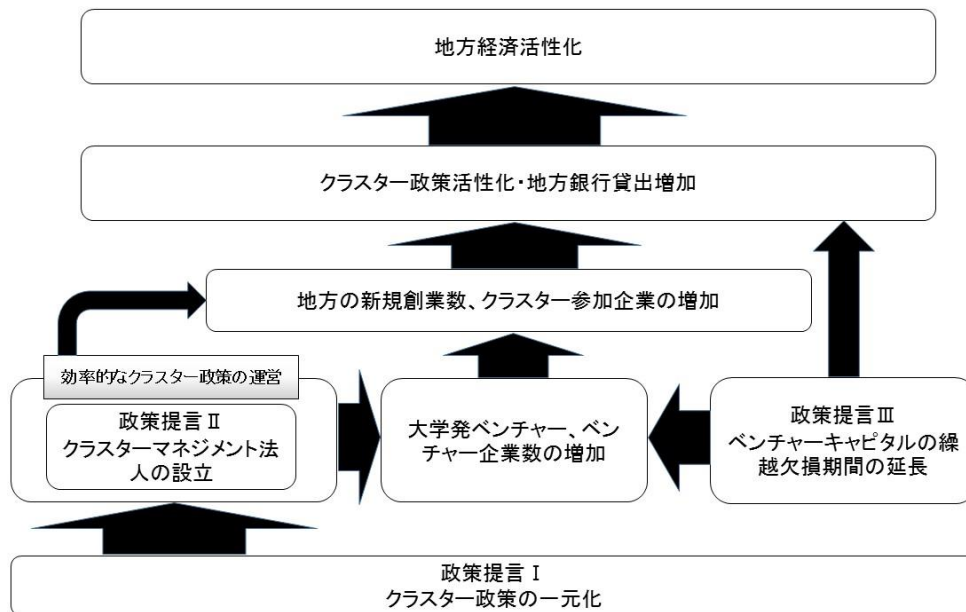
その結果、以下のことが明らかとなった。

- ① 地方銀行貸出は地域経済の発展の要因である。
- ② クラスター政策の中でも製造クラスターは金融の効果を高める
- ③ ベンチャーキャピタル組成は地方銀行貸出増加に影響している

この結果を踏まえ、クラスター政策を軸とした地方銀行による地域経済活性化政策として以下の政策提言を行う。

- I. まちひとしごと総合戦略のクラスター部門を独立化し、組織化する。
- II. 創業支援、産業集積を目的としたクラスターマネジメント法人を各都道府県に設置
- III. 地方銀行によるベンチャーキャピタルに対して、繰越欠損期間の延長

図10 政策提言のスキーム



(筆者作成)

第2節 政策提言

第1項 まちひとしごと総合戦略のクラスター部門を独立化し、組織化する。

【提言I】 まちひとしごと総合戦略のクラスター部門を独立化し、組織化する。

◆概要

内閣府が実施している「まちひとしごと総合戦略」における、クラスター政策に関する部門を独立化、各省庁によるクラスター政策関連部門を一元化し、新規に統一一元化組織を設

置することを提言する。

◆政策の内容と期待される効果

具体的な政策内容として、新規にクラスター政策の統一一元化組織である、クラスター大臣を長とした「クラスター庁」及び「内閣クラスター局」を設置する。

現状分析より、現在の各省庁によるクラスター政策は、平行している部分が多く、非効率であることがわかる。また、内閣官房の「平成 28 年度第二次補正予算における地方創生関連予算について」によると、「まちひとしごと総合戦略」では、各省庁での当初予算で確保すべき多くの施策が「まちひとしごと総合戦略」による補正予算により構成されており、施策の範囲が手広すぎて1つの施策に手がまわらないということが考えられる。そこで「まちひとしごと総合戦略」からクラスター政策に関する部門を独立化させ、各省庁のクラスター政策をそこに一元化することで、より効率的にクラスター政策をマネジメントすることが期待できる。以下に、内閣官房「平成 28 年度予算におけるまち・ひと・しごと創生関連事業」及び「平成 28 年度第二次補正予算における地方創生関連予算について」より、独立化させる「まちひとしごと総合戦略」の施策をまとめた。

表1 「まちひとしごと総合戦略」から独立化させる施策

まち・ひと・しごと創生総合戦略における政策パッケージ	担当府省庁	事業名
地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする。	文部科学省	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム
		我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ
		産学官連携強化に向けた地域科学技術イノベーション環境の整備
	経済産業省	地域中核企業創出・支援事業
		グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化事業
		地域経済産業活性化対策等調査・分析
		産学連携サービス経営人材育成事業費
		中小企業再生支援協議会事業
		小規模事業者対策推進事業
		戦略的基盤技術高度化・連携支援事業
		中小企業・小規模事業者人材対策事業
		地域創業促進支援事業
		中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業
		中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 (うち、よろず支援拠点事業、支援施策普及事業、経営者保証ガイドラインに関するもの)
		小規模事業者販路開拓支援事業(小規模事業者持続化補助金)

(筆者作成)

◆実現可能性

平成 23 年度の経済産業省「平成 22 年度 地域経済産業活性化対策調査」によると、フランスでは経済・産業分野の政策の所管官庁であるフランス経済財政産業省 競争力・産業・サービス総局 (DGCIS) は 2009 年に旧産業省の再編に伴い、国土整備関連業務を所管する国土整備庁 (DATAR) と観光関連政策を所管する観光総局 (DT)、中小企業施策を所管する経済財政雇用省中小企業担当局 (DCASPL) の統合により新設され、競争力拠点政策、産業競争力拠点の評価等、各プロジェクトへの助成を行っていることから、実現は可能であると考えられる。

また、日本では 1988 年の橋本内閣による、中央省庁再編政策により 1 府 22 省庁体制から 1 府 12 省庁に移行された。これにより行政のスリム化が図られたことから、実現可能性は高いと考える。

第2項 クラスターマネジメント法人の設置

【提言Ⅱ】 政策Ⅰによって設置された組織による、各都道府県へのクラスターマネジメント

ト法人の設立・運営

◆概要

政策 I によって設置された統一一元化組織により、各都道府県に創業支援及び産業集積を目的とした、独立行政法人であるクラスターマネジメント法人を設立する。

◆クラスターマネジメント法人

クラスターマネジメント法人とは、平成 27 年の閣議決定「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」において産業戦略における取り組みとして挙げられている項目であるが、その具体的な内容までは記されていない。また、現在の内閣府による、クラスターマネジメント法人設立のビジョンは、官民にまたがる戦略実施主体の確立を促すことを目的としており大学との連携は考慮されていない。そこで本稿は、クラスターマネジメント法人の活動内容を明確にし、大学との連携を含めた理想とされるクラスターマネジメント法人の設立を提言する。

◆政策の内容と期待される効果

クラスターマネジメント法人の設置は主に、クラスター地域増加によるシナジー効果を生み出すこと、新規創業及び現存の企業によるクラスターへの参加を促進する目的のため、運営組織は政策 I で設置された統一一元化組織とする。各クラスターマネジメント法人の具体的な支援内容として以下を挙げる。①新規創業者への支援として、クラスターに有効な大学の技術、経営方針、販売ルート等を紹介、アドバイスをを行う機関を設置し、大学との連携を図る。②中小企業及びベンチャー企業に対して、対象企業の産業属性に特化したクラスター地域への企業誘致を行う。③クラスター政策が行われている地域に事業所を新規に建設または、移設する企業に対し、クラスターマネジメント法人が補助金を交付する。④金融庁が現在行っている「産業クラスターサポート金融会議」を各都道府県クラスター法人へ設置し、地域金融機関とクラスター政策の更なる連携を図る。

平成 24 年の経済産業省「よろず支援拠点について」によると、現在中小企業庁によって行われている「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」により、各都道府県に中小企業及び小企業に対する広域的な支援を目的とした「よろず支援拠点」が展開されていることがわかる。しかし、「よろず支援拠点」は資金繰りや、販路開拓、海外展開などといった、広く浅い範囲で中小企業・小規模事業者を支援しているため、新規に産業集積に特化したワンストップ拠点を設立するのが効率的であると考えた。

クラスターマネジメント法人設立により創業支援、中小企業やベンチャー企業に向けた産業集積のための支援を提供する場を各都道府県 1 か所にまとめることにより、さらに効率的な事業創生が期待できる。また、新たに大学との連携を行うことで、新たな大学発ベンチャーの創出につながる。こうしてクラスター参加企業の増加が期待され、将来的な貸出の増加も期待できる。

◆実現可能性

クラスターマネジメント法人の設置自体は平成 27 年の閣議決定「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」において産業戦略における取り組みとして挙げられており、実現可能性は高いと考える。

また、中小企業庁によって行われている「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」により、各都道府県に中小企業及び小企業に対する広域的な支援を目的とした「よろず支援拠点」が展開されており、実現可能性は高い。

第3項 地方銀行によるベンチャーキャピタルに対して、繰越欠損期間の延長

【提言Ⅲ】 地方銀行によるベンチャーキャピタルに対して、繰越欠損期間の延長を行う。

◆概要

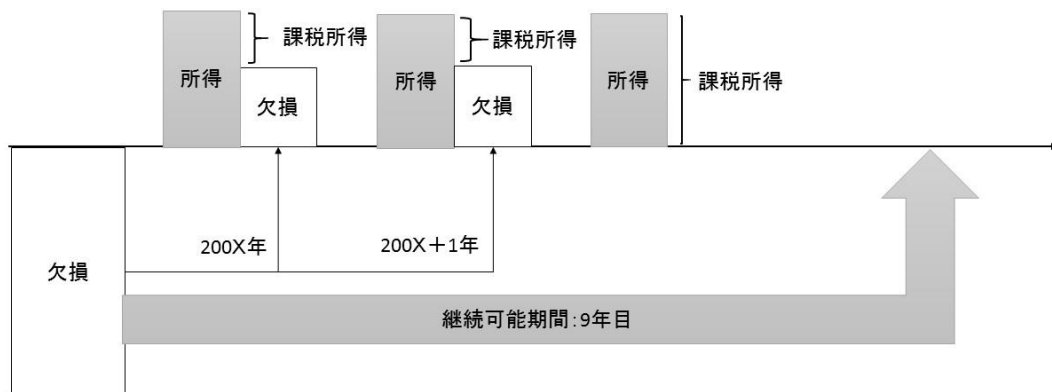
地方銀行が組成しているベンチャーキャピタルにおいて、現在の繰越欠損期間の継続可能期間を9年から20年への延長を行う。

◆繰越欠損金制度

繰越欠損金制度とは、ある法人の単年度の課税所得がマイナス会計となった場合、「赤字＝欠損金」が生じるが、欠損金発生翌期以降で繰越期限切れまでの期間に課税所得がプラス会計になった場合、課税所得のプラスとマイナスを相殺できる制度である。(図●)

平成23年4月1日以降、法改正が行われ、繰越欠損金の繰越期間は従来の7年から2年延長され、9年となった。

図11 繰越欠損金制度



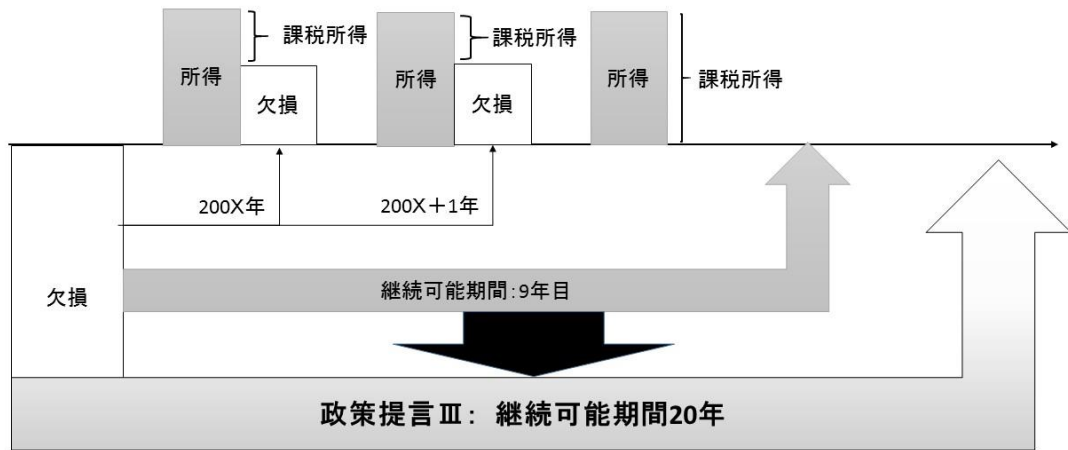
財務省 HP「平成23年度 税制改正」より筆者作成

◆政策の内容と期待される効果

地方銀行が組成しているベンチャーキャピタルにおいて、繰越欠損金期間を現在の9年から20年に延長し減税措置をとることで、地方銀行ベンチャーキャピタルへの負担を軽減し、組成・投資促進のインセンティブを与えることができる。

また、分析によりベンチャーキャピタル組成が地方銀行貸出増加に影響している事が明らかになったことから、政策による積極的なベンチャーキャピタル組成により将来的な地方銀行貸出の増加が期待される。

図 12 政策提言Ⅲのイメージ図



(筆者作成)

◆実現可能性

平成 27 年度税制改正により、平成 29 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度において生ずる欠損金額の繰越期間は 10 年とされており、繰越欠損期間延長に対するハードルは低いと考える。

第 3 節 政策提言のまとめ

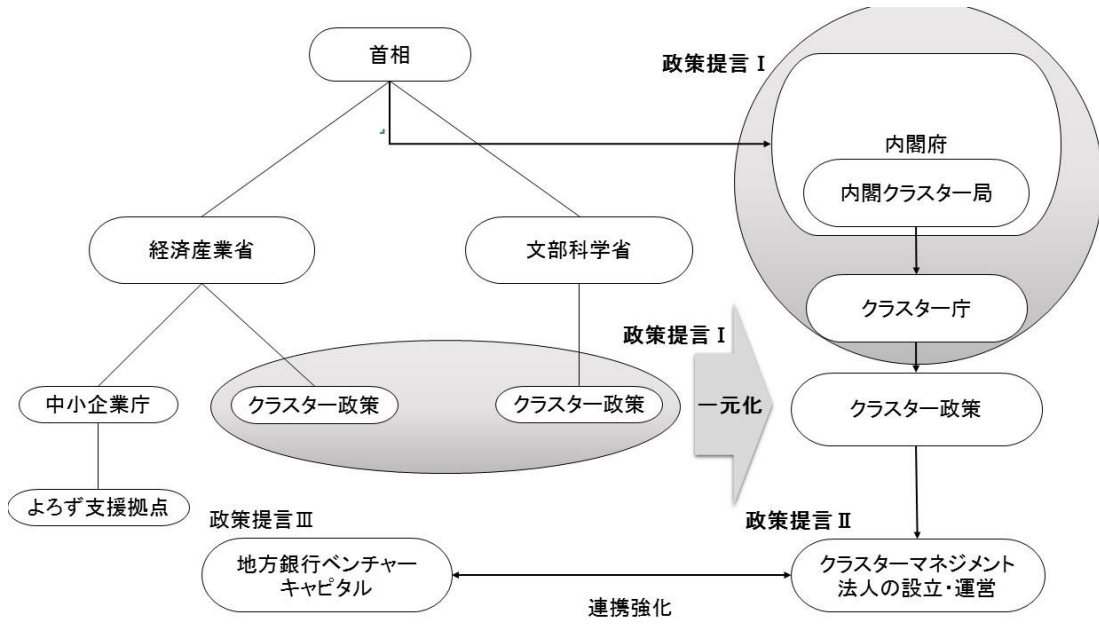
提言Ⅰによって、内閣府の「まちひとしごと総合戦略」のクラスター部門を独立化、そこに各省庁のクラスター政策を一元化し組織化することでクラスター政策の効率的なマネジメントを行うことができる。

提言Ⅱによって、各都道府県の創業、中小企業及びベンチャー企業のクラスターへの参加を促進、企業と大学の連携を強化することにより、クラスター地域の増加が期待できる。

提言Ⅲによって、地方銀行によるベンチャーキャピタル組成のリスクを低減させ、組成及び投資の促進、そして将来的な地方銀行貸出の増加が期待できる。

これらの政策により、より効率的な産業集積政策と積極的なベンチャーキャピタル組成を促すことで、クラスター政策がより活性化し将来的な銀行貸出の増加につながると考えられる。そして銀行貸出の増加により、金融の分野から地域経済の発展に貢献することができる。

図 13 政策提言のまとめ



(筆者作成)

おわりに

日本の地域経済が衰退傾向にある中で、地方銀行は大きな転換期を迎えている。近年、大きな変化はなく、経営健全化に努めてきた地方銀行だが、ゼロ金利政策やフィンテック産業の拡大といった影響もあり、新たな動きが必要不可欠である。地方銀行の海外進出や、フィンテックの新技术導入もさることながら、我々は、現在日本に存在する材を利用し、日本国内で起こる、地方銀行から始まる新たな経済サイクルを生み出せないかと考えた。そのような意識から本研究は始まった。

本稿は、地域経済活性化というアバウトで研究しにくい目標に対し、地方銀行から始まる経済サイクルを生み出すため、まず、地方銀行という『水やり機』を中心に、クラスター政策やベンチャー企業などという『種』を探し出した。これら種から実際に芽が出るのか実証分析を繰り返し行った。銀行貸出と様々なものとの関係の要因を明確にし、地域経済活性化に向けた具体的な提言をした論文は、筆者の知る限り本稿が初であり、その点で重要な研究であると考えられる。

しかしながら、分析を行うにおいて、様々な制約が存在した。近年の銀行の合併により、銀行ごとのデータに制約が出てしまったことや、中小企業庁の中小企業財務諸表データベース CRD の無料公開がなされていないことなど、銀行貸出と中小企業の関係についての更なる分析をすることが出来なかった。その他さまざまなデータが無料になっただけで、多くの人が研究しにくい環境となっている。このような制約がなくなれば、更なる研究が可能であろう。

最後に、我々の提言が実現し、地域経済活性化という『花』を咲かせることが出来た時、日本全体が活気のある『花束』となっていることを願い、本稿を締めくくる。

先行研究・参考文献

主要参考文献

- ・ 内閣府白書「地域の経済 2016-人口減少問題の克服-」(2016)
http://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr16/chr16_index-pdf.html
- ・ 内閣府白書「地域の経済 2011-震災からの復興、地域の再生-」(2011)
http://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr11/chr11_index-pdf.html
- ・ 経済産業省都道府県別中小企業数・大企業数 (2014)
http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu_kigyocnt/
- ・ 総務省統計局 日本の統計 2016 第2章人口・世帯 都道府県別人口と人口増減率 (2016)
<http://www.stat.go.jp/data/nihon/02.htm>
- ・ 山根智沙子、筒井義郎 (2007)「銀行部門と地域の経済発展：金融深化と収束仮説」
- ・ 野間敏克 (2007)「地方銀行パフォーマンスと地域経済——地域における「金融深化」とは」
- ・ 大塚章弘 (2008)「地域経済・産業に対する産業集積効果の実証分析」
- ・ 大久保敏弘、岡崎哲二 (2015) 「産業政策と産業集積：産業クラスター計画の評価」
- ・ 古川顯 (1995)「金融政策とクレジット・ビュー：展望」
- ・ 今井讓 (2001)「金融政策におけるクレジット・ビューについて」
- ・ *Stiglitz and Weiss (1981) "Credit Rationing in Markets with Imperfect Information" the American economic review, volume71, Issue3*

引用文献

- ・ 内閣府白書「地域の経済 2016 -人口減少問題の克服-」(2016)
http://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr16/chr16_index-pdf.html
- ・ 内閣府白書「地域の経済 2011-震災からの復興、地域の再生-」(2011)
http://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr11/chr11_index-pdf.html
- ・ 内閣府 (2016)「日本再興戦略 2016」
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/2016_zentaihombun.pdf
- ・ 内閣府 (2015)「日本再興戦略 2015」
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/dailjp.pdf>
- ・ 内閣府 (2014)「日本再興戦略 2014」
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/honbun2JP.pdf>
- ・ 内閣官房 (2016)「平成 28 年度予算におけるまち・ひと・しごと創生関連事業」
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/pdf/h27-12-24-h28tousyo.pdf>
- ・ 内閣官房 (2016)「平成 28 年度第二次補正予算における地方創生関連予算について」
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/pdf/h28-08-24h28nijihosei.pdf>
- ・ 閣議決定 (2015)「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015 -ローカルアベノミクスの実現に向けて-」 頁 11~12
<http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2015/20150630hontai.pdf>
- ・ 総務省 (2013 年)「平成 25 年版情報通信白書」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h25/pdf/25honpen.pdf>
- ・ 金融庁 (2015)「地域金融機関の地域密着型金融の取組み等に対する利用者等の評価に関するアンケート調査等の結果」
<http://www.fsa.go.jp/news/27/ginkou/20150821-2.html>

- 金融庁 (2007) 「地域密着型金融 (平成 15～18 年度 第 2 次アクションプログラム終了時まで) の進歩状況の概要」
(<http://www.fsa.go.jp/news/19/ginkou/20070712-2/01.pdf>)
- 経済産業省 HP 「産業クラスター政策について」
(http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/tiikiinnovation/industrial_cluster.html)
- 経済産業省 (2009) 「2009 年産業クラスター政策パンフレット」
(http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/tiikiinnovation/source/Cluster2009_brochure.pdf)
- 経済産業省 (2011) 「平成 22 年度 地域経済産業活性化対策調査」
(http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/tiikiinnovation/source/renkeichou_sa.pdf)
- 経済産業省 (2016) 「産業クラスター政策について」
(http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/tiikiinnovation/industrial_cluster.html)
- 経済産業省 (2014) 「よろず支援拠点について」
(<http://www.meti.go.jp/press/2014/05/20140527001/20140527001-2.pdf>)
- 中小企業庁 (1997) 「平成 9 年版中小企業白書」
(<http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H09/index.html>)
- 山本 勲 (2015) 「実証分析のための計量経済学 正しい手法と結果の読み方」中央経済社
- 財務省 (2011) 「平成 23 年度税制改正」
(http://www.mof.go.jp/tax_policy/publication/brochure/zeisei11/index.htm)
- Hawtrey, Ralph. G (1931) "Trade Depression and the Wayout London" : *Longmans and Green and Co.*
- 渡辺和則 (2008) 「信用と経済の不安定性」
(<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/gakubugakka/faculty/images/Watanabe07.pdf>)
- Sims, Christopher, A. (1980) "Macroeconomics and Reality," *Econometrica* 48, 1-48.

データ出典

- 一般社団法人「全国銀行協会年度別全国銀行財務諸表分析」2000 年から 2014 年
- 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」2000 年から 2015 年
- 内閣府 県民経済計算「県内総生産 (支出側)」
- 内閣府 県民経済計算「経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)」2001 年から 2013 年
- 総務省 統計局「〈参考〉労働力調査 (基本集計) 都道府県別結果 (モデル推計値)」2000 年から 2015 年
- 総務省 統計局「人口推計 都道府県, 男女別人口ー総人口, 日本人人口」2001 年から 2014 年
- 総務省 統計局「〈参考〉労働力調査 (基本集計) 都道府県別結果」2000 年から 2015 年
- 内閣府 県民経済計算「県内就業者数」2001 年から 2013 年
- 日本銀行「金融経済月報」